

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障害福祉サービス事業所等支援体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111(内3490)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,659 千円 (前年度予算額： 2,659 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,659	2,659	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,659	2,393	0	0	0	0	0	0	266
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

障害福祉サービス事業所等の増加、ヘルパー等支援員の高齢化等に伴い、福祉・介護人材の更なる確保が急務となっている。また、全産業平均の給与との差による他産業への人材流出を防ぐ必要がある。

福祉・介護人材の確保には、賃金改善や職場環境等の改善を図ることが重要であり、研修や個別訪問の実施により「福祉・介護職員等処遇改善加算」の新規取得や上位区分の加算への移行を支援する。

(2) 事業内容

① 処遇改善加算取得研修の実施

障害福祉サービス事業所等に対し、処遇改善加算の取得に向けたオンライン研修会を開催するとともに、動画配信を行う。

② 処遇改善加算取得促進に係る個別訪問の実施

加算未取得の障害福祉サービス事業所等に対し、個別訪問（オンライン対応を含む）を行い、加算取得に向けた支援を行う。

③ 支援調整会議の実施

適切な支援を行うため、研修講師・個別訪問を行う社会保険労務士等に対し、加算の仕組みや取組事例に関する説明を行う支援調整会議を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 9/10 県1/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	22	業務旅費等
委託料	2,637	研修・個別訪問に係る業務の委託料
合計	2,659	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県内事業所における福祉・介護人材の確保は、県が主体となることが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
福祉・介護職員の処遇改善を図ることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> <p>研修受講事業所数：145事業所</p>
令和 5 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> <p>研修受講事業所数：108事業所</p>
令和 6 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	障害福祉サービスは利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、サービスを支える人材の確保を図る事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	処遇改善に取り組む事業所の支援に繋がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	オンラインを活用した研修の開催や個別訪問により効率的な支援を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 賃金水準が高い他業界への福祉・介護サービス人材の流出が予想され、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の補助事業の継続状況と介護給付費等報酬の動向を踏まえ、引き続き、福祉・介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】